

2020年11月17日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2020／2021 年度短期経済見通し(2020年11月)

～感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中、景気は緩やかな回復ペースにとどまる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2020／2021 年度短期経済見通し(2020年11月)～感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中、景気は緩やかな回復ペースにとどまる～」を公表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2020／2021 年度短期経済見通し(2020年11月)

～感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中、景気は緩やかな回復ペースにとどまる～

調査部

- 11月16日に発表された2020年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比+5.0%(年率換算+21.4%)と4四半期ぶりにプラスに転じた。大幅なプラス成長となったことで、景気が最悪期を過ぎ、回復局面に入ったことが数字の上でも確認された。もっとも、前期に急減した後の反動増で見かけ上、高い伸びとなったが、水準は低いままである。政策効果によって押し上げられた部分も大きく、設備投資は減少が続くなど、内容は力強さに欠ける。
- 秋以降も経済活動の持ち直しの動きは続いている。このため、①Go To キャンペーンの実施本格化による個人消費の押し上げ、②自動車、半導体等電子部品の輸出の好調、③公共事業など経済対策効果の継続といった要因により、10～12月期もプラス成長は維持される可能性が高い。ただし、感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中では個人消費の持ち直しに限界があるほか、設備投資の減少は続くため、伸び率は大幅に鈍化する見込みである。
- さらに年明けには伸び率が一段と鈍化する見込みである。これは、足元の感染者数の再拡大を受けて、自粛要請の強化などで経済活動が抑制される可能性があるほか、冬のボーナスが大幅に減少し消費者の節約志向が高まる懸念があるためである。この結果、2020年度の実質GDP成長率は前年比-5.7%と戦後最悪のマイナス幅を更新するであろう。なお、企業のリストラ圧力が強まって失業者や離職者が増加する、海外経済の減速によって輸出が減少するなど景気下押し圧力が増せば、2021年1～3月期に再びマイナス成長に陥る可能性もある。
- 2021年度は、感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぐうえに、東京オリンピック・パラリンピックが開催されることや、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済の回復が続くことなどを背景に、景気の持ち直しは維持される。それでも、新型コロナウイルスの感染の収束が遅れる中で、感染拡大防止に配慮して経済活動再開のペースは緩やかとなる。ワクチンの開発が進むと期待されるものの、普及に時間がかかる可能性がある。このため、年度での実質GDP成長率は前年比+2.5%とプラス成長に復帰するものの、前年の落ち込みを十分に取り戻すには至らない。新型コロナウイルスの感染拡大前の水準(2019年10～12月期)まで回復するのは2022年度にずれ込む見込みである。
- 2022年度も景気の回復が続き、年度での実質GDP成長率は前年比+1.6%と潜在成長率を上回る伸びが維持される。景気の持ち直しとともに労働需給が徐々にタイト化してくるが、新型コロナウイルスの感染拡大の下で、自宅でのテレワークの推進や業務のリモート化をはじめとする各種の試みが急速に浸透した結果、通信環境などのインフラの整備、AIなど新技術の普及、働き方改革の推進とも相まって、労働力人口の増加、余暇の創出、副業・兼業の広がりなどにつながり、労働生産性を向上させ、潜在成長力の底上げを促すと期待される。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
9月8日時点	-6.0	3.7	1.4	-5.1	4.3	1.7	0.9	0.6	0.3
今回	-5.7	2.5	1.6	-4.8	3.1	1.9	1.0	0.5	0.3

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

一覧表

	予測												2020年度 (予測)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)
	2020年度				2021年度				2022年度						
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3			
名目GDP	前期比 -7.8	5.2	0.4	-0.0	0.7	0.4	0.5	0.9	0.2	0.7	0.3	0.7	-4.8	3.1	1.9
	前期比 -27.7	22.7	1.7	-0.1	2.8	1.7	2.0	3.5	0.6	2.9	1.3	2.7			
実質GDP	前期比 -8.2	5.0	0.4	0.0	0.6	0.4	0.2	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	-5.7	2.5	1.6
	前期比 -28.8	21.4	1.8	0.0	2.4	1.5	0.7	2.3	2.0	1.6	1.3	1.5			
内需寄与度	-4.9	2.1	-0.2	-0.1	0.5	0.4	0.3	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	-4.8	1.4	1.5
個人消費	-8.1	4.7	0.6	0.0	0.6	0.4	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	-6.3	2.6	0.9
住宅投資	-0.5	-7.9	-0.5	2.0	3.4	0.2	0.3	0.2	0.8	0.1	0.8	0.2	-9.9	3.0	1.7
設備投資	-4.5	-3.4	-3.0	-1.0	0.5	1.0	1.6	2.2	1.8	1.2	1.0	0.9	-9.7	-0.2	6.2
民間在庫	0.3	-0.2	-0.2	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	0.0
政府支出	-0.1	1.9	0.2	0.0	-0.2	0.1	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	1.9	0.4	0.3
政府最終消費	-0.4	2.2	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	1.9	0.4	0.6
公共投資	1.2	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	-0.0	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6	-0.4	2.0	0.4	-1.1
外需寄与度	-3.3	2.9	0.7	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	-0.9	1.1	0.1
輸出	-17.4	7.0	8.3	3.4	3.0	1.8	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	-12.1	13.9	4.2
輸入	2.2	-9.8	3.8	3.3	2.3	2.2	1.6	1.0	0.7	0.7	0.7	0.6	-6.8	6.9	3.8
GDPデフレーター	1.4	1.1	0.8	0.7	0.3	0.3	0.7	0.6	0.3	0.2	0.3	0.3	1.0	0.5	0.3
鉱工業生産(前期比、%)	-16.9	8.7	5.1	1.3	2.0	1.2	0.8	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	-10.3	9.4	2.1
完全失業率(%)	2.8	3.0	3.2	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	3.1	3.1	2.9
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)	-2.8	-2.2	-5.1	-3.7	0.8	0.4	2.6	0.9	1.3	1.2	1.3	0.8	-3.5	1.3	1.2
国内企業物価(前年比、%)	-2.3	-0.8	-2.2	-1.1	0.8	0.2	0.9	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0	-1.6	0.7	1.0
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)	-0.1	-0.2	-0.8	-0.6	0.1	0.5	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	-0.4	0.6	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]	-1.1	-1.2											-0.9		
新設住宅着工戸数(万戸)	80.0	82.1	82.1	82.9	83.7	84.5	85.2	85.9	86.5	87.0	87.5	87.8	81.4	84.8	87.4
経常収支(兆円)	2.1	4.0	5.6	6.0	6.8	6.2	6.2	6.4	7.0	6.4	6.5	6.6	17.8	26.1	26.9
米国実質GDP(前期比前年%、暦年)	-31.4	33.1	2.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.0	2.9	2.7	2.5	2.1	-3.6	3.8	3.0
ドル円相場(円/ドル)	107.6	106.1	104.8	104.1	104.4	104.5	105.0	105.0	105.0	104.5	104.0	103.5	105.7	104.7	104.3
無担保コール翌日物(%)	-0.043	-0.039	-0.027	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.030	-0.035	-0.030	-0.030
長期金利(新発10年国債)	0.00	0.02	0.03	0.05	0.05	0.05	0.08	0.08	0.10	0.10	0.12	0.12	0.026	0.065	0.110
原油価格(WTI、ドル/バレル)	27.8	40.9	39.2	39.0	39.6	40.5	41.4	42.3	43.2	44.1	45.0	45.9	36.7	41.0	44.5
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)	33.3	43.4	41.8	42.0	42.6	43.5	44.4	45.3	46.2	47.1	48.0	48.9	40.1	44.0	47.5

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp